

## “Every life matters.” (一人一人の命が問題なのだ)

### ～第21回世界安全衛生会議に参加して～

安井 省侍郎

厚生労働省安全衛生部安全課  
副主任中央産業安全専門官

#### はじめに

“OSH is like a marathon. Winners do not make an excuse, do not give up.” (労働安全衛生はマラソンのようなものだ。勝者は言い訳をしない。あきらめもしない)。これは、平成29年9月3日から6日にかけて、シンガポールのマリーナベイサンズで開催された、第21回世界安全衛生会議 (World Congress of Safety and Health at Work) での閉会式での記念講演の言葉である。

記念講演を行った Dr. Willian Tan は、私の米国留学時代の同級生で、同じ寮に住んでいた。彼は、小児麻痺に罹患し、幼少から車いすとなったにも関わらず、努力して医師になり、同じ病気の人を元気づけるために車いすマラソンに取り組み、パラリンピックや5大陸（南極を含む）でマラソンを完走した不屈の人である。公衆衛生が専門ながら、産業保健にも詳

しい。

労働安全衛生対策は、日々の取組が不可欠で、少しでも気を緩めるとたちどころに後戻りし、災害が発生してしまう。マラソンのように、日々、努力し続け、職業生活を全うするまで完走するしかない。しかも、ひとたび災害が発生すれば、言い訳は通用せず、原因を追及し、あきらめず、対策を講じ続けた者だけが、災害ゼロという栄冠を勝ちとることができる。冒頭の言葉は、労働安全衛生の実務家に対する最高の励ましであったと思う。

#### 会議概要

今大会のテーマは、「ビジョン・ゼロ」であった。表題にあるように、主催者の一つである ISSA (国際社会保障協会) は、“Every life matters.” (一人一人の命が問題なのだ) を強調し、本会議では、「ビジョン・ゼロ」運動の推進が採択された。

ライダー ILO 事務局長は、講演で、労働安全衛生を全ての基盤となるもの (fundamental element) とした上で、世界中で 278 万人が毎年労働災害（職業性疾病を含む。）で亡くなり、その経済的損失は 29.7 億ドルにのぼり、世界の GDP の 3.98% に相当することを強調した（筆者注：ILO の統計は推計値であり、死亡者のうち、約 85% を職業性疾病による死亡が占める）。また、ILO の 3 つの重点として、労災に関するデータの収集能力の強化、移民労働者に対する安全衛生の確保、グローバルサプライチェーンの安全衛生の確保への取組を説明した。グローバルサプライチェーン対策については、G7 で提起され、ドイツ主導の「ビジョンゼロ・ファンド」による技術協力が始まっていることを紹介した。さらに、デジタル化の推進により、新しいハザードが増えており、心理的な災害も含めた対応の必要性を強調した。

“Life is not negotiable.”（生命は価格交渉の対象ではない）。ブルア ISSA 会長は、講演で、安全と社会保障は死活的に重要であることを指摘した。さらに、デジタ

ル化・ネットワーク化による労働安全衛生への懸念を表明した。具体例として米国発祥のウーバー社が多くの個人請負労働者を生み出し、労災保障や社会保障を自己責任にしてしまったことを上げ、科学技術の進歩に社会保障側が積極的に関与していく必要があることを強調した。

“Workplace without diseases and accident is possible.”（疾病と事故のない職場は可能だ）。ISSA は、ビジョン・ゼロの意図をこのように説明した。ビジョン・ゼロは、安全、健康、厚生 (safety, health, welfare) を追求するための運動で、7 つの黄金律 (golden rule) がある。具体的には、①リーダーシップのコミットメント②ハザードとリスクの同定③安全衛生のターゲットの決定④安全システムの確保⑤安全衛生に関するテクノロジーの適切な使用⑥資質の向上⑦人々を向上させること (improve people)、であった。

“New Strategies to Enhance Voluntary Approach for Occupational Safety and Health: Case of Japan” と題して、当職は、日本の最近のアプローチである自発的な安全衛生の促進について説明した。背景



ヴィジョン・ゼロの採択で旗を振る参加者

としては、死傷災害がここ 10 年程度下げ止まりとなっており、規制と遵法の強化だけでは、これ以上災害は減らないという問題意識であった。具体的には、①企業に対する自発的取り組み促進として、安全衛生優良企業の公表制度②労働者の危険感受性の向上のための危険体感教育③設備改善のインセンティブとして、機能安全による規制緩和について説明した。セッションは非常に広い会場で行われたにも関わらず、満員となり、各国の高い関心が示された。

## 所感

“OSH is about people. Not about risk assessment or management system. They are measures.”（労働安全衛生は人間に関するものだ。リスクアセスやマネジメントシステムはそのための方法に過ぎない）。ここ 10 年、ILO187 号条約でシステムアプローチが強調されたこともあり、マネジメントシステムが国際的な取り組みとして花形だったが、今回、先進国は、先祖返りのように、システムアプローチを強調しなくなっていた。本来、安全衛生は労働者が主役のはずなのに、マネジメントシステムでは、労働者がシステム

の要素の一つにすぎないように受け取られることが、支持を失った理由のように思われる。

一方で、「ビジョン・ゼロ」は日本語にすれば、「ゼロ災害」である。どの団体の発言も、安全衛生は人命に関わること、人間に関わることであることが非常に強調された。「ビジョン・ゼロ」の説明である “Every life matters.” も、我が国が長く推進してきたゼロ災の標語である「ひとり一人カケガエノナイひと」に酷似している。ビジョン・ゼロの 7 つの黄金律の 6 つまでは、マネジメントシステムの構成要素と同一であり、実のところ、日本のゼロ災の人命尊重の理念と、マネジメントシステムを組み合わせた、いわば「ゼロ災 2.0」と考えるとわかりやすい。ビジョン・ゼロは 4 年前に、ドイツの鉱山の社会保障組合が提唱し、それが ISSA 全体に浸透したものとのことであり、担当者によれば、日本のゼロ災運動が昔からあったことは知っているとのことであった。

テクノロジーは安全衛生の脅威なのだろうか。デジタル化やコンピュータ制御について、参加者から否定的な発言が相次ぐ中、当職だけが機能安全を用いた制御や人との協調ロボットの安全衛生への有用性を強調する結果となった。技術立国たる我が国として、デジタル技術による安全衛生の高度化について、先進的な取組を行い、我が国の独自性を出していく必要があると感じた。



講演する筆者

## おわりに

“OSH is not priority, but a core value. Priority changes time to time, value doesn't.”（労働安全衛生は優先事項ではなく、核心的価値である。優先事項は時とともに変化するが、価値は変わらない）。今回の会議でよく耳にしたフレーズである。従来の“Safety First”（安全第一）に対するアンチテーゼと思われる。核心的価値という表現は、企業価値という文脈で用いられることが多いことから、安全衛生の経営責任を明確にするという趣旨と思われ、望ましい方向と思われる。

安全対策と企業理念をどう結びつけるか。本年10月に開催された、鉄鋼、製紙、化学の各団体の会長を集めた「製造業安全対策に関するトップ会談」でのテーマであった。厚生労働省、経済産業省及び中央労働災害防止協会は、製造業の10業界団体の経営層の参画を得て、「製造業安全対策官民協議会」を本年3月に設立した。トップ会談の開催もその成果の一つである。今後の安全衛生の進展は、企業の経営に安全衛生がいかに食い込んで行けるかによって左右されると思われる。厚生労働省としても積極的に取り組んで行きたい。